



平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成16年 7月30日

上場会社名 住友重機械工業株式会社
 コード番号 6302
 (URL <http://www.shi.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 代表取締役社長 日納 義郎
 問合せ先責任者 IR広報室長 大島 秀夫

(03)5488-8219

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 当社は、中間連結財務諸表の作成基準をベースとしつつ、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)

・連結(新規)1社 (除外)2社 ・持分法(新規)1社 (除外)0社

2. 平成17年 3月期第1四半期財務・業績の概況(平成16年 4月 1日~平成16年 6月30日)

(注)平成16年 3月期第1四半期については、売上高以外の数値は公表しておりませんが、参考値として記載しております。

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期第1四半期	109,434	17.7	7,828	86.1	7,997	121.2
16年 3月期第1四半期	92,944	-	4,206	-	3,616	-
(参考)16年 3月期	482,765		40,231		31,940	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 3月期第1四半期	4,221	611.1	7	1	-	-
16年 3月期第1四半期	593	-	0	99	-	-
(参考)16年 3月期	16,262		27	1	-	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円
17年 3月期第1四半期	558,530	119,390	21.4	198 34
16年 3月期第1四半期	568,750	92,027	16.2	152 84
(参考)16年 3月期	580,291	114,526	19.7	190 25

3. 平成17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	240,000	16,000	8,000
通期	485,000	31,000	15,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 92銭

*上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページの[業績予想に関する定性的情報等]をご参照ください。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、前期の企業収益の大幅な改善を受け、設備投資が増加するなど、着実な回復を続けました。海外におきましても、中国で景気過熱の抑制のための金融引締めによる影響が出たものの、全般的には好調を維持しており、台湾、韓国などアジア諸国や米国の景気も順調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期的に成長が見込まれる「デジタル家電関連市場」「中国市場」への取り組みを重要な成長戦略課題と位置付け、適合する商品力の強化、営業力の強化、生産革新に引き続き取り組んでまいりました。

受注高につきましては、デジタル家電向けが伸長している精密制御機械・コンポーネント事業、中国向けが好調なプラスチック加工機械事業が増加した標準・量産機械部門や、運搬荷役機械やタービン・ポンプが好調な機械部門、欧米向けの油圧ショベルが順調に推移した建設機械部門が増加しました結果、前年同期比18%増加の1,434億円となりました。

売上高につきましても、精密制御機械・コンポーネント事業が牽引する標準・量産機械部門が大きく増加したほか、全部門で前年同期比増収となり、全体で前年同期比18%増の1,094億円となりました。

損益面では全部門増収となったことやコストダウン活動などによる採算の改善により、営業利益は全部門で好転の78億円（前年同期比86%増）、経常利益は80億円（同121%増）、四半期純利益は42億円（同約7倍）となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりです。

標準・量産機械部門

受注高は552億円（前年同期比25%増）、売上高は466億円（同18%増）、営業利益は66億円（同53%増）となりました。

精密制御機械・コンポーネント事業は、液晶向けのアニール装置や多層基板向けのドリルが好調なレーザ加工システムやPET（陽電子断層撮影システム）用加速器、次世代大型液晶パネル向け精密位置決め装置などが好調に推移し、受注、売上とも前年同期に比べ大幅に増加いたしました。プラスチック加工機械事業では、中国向けの汎用電動射出成形機を中心に高水準を維持しており、また減・変速機事業も設備投資が回復してきた国内やアジアを中心に順調に推移しております。

環境・プラントその他部門

受注高につきましては当社グループの得意分野に注力し、ほぼ前年同期並みの201億円を確保しました。売上高につきましては、IPP（電力卸供給事業）用発電設備などエネルギープラントの売上が増加したため、前年同期比14%増の158億円となりました。営業利益では増収となったことにより、3億円の黒字となりました。

船舶鉄構・機器部門

受注高は船舶関係は新造船が中型タンカー2隻と前年同期に比べて2隻減となりましたが、鉄構・機器関係は橋梁が前年同期に比べて増加、反応容器も海外向けを中心に好調に推移した結果、部門全体でほぼ前年同期並みの234億円となりました。売上高は船舶関係はほぼ前年同期並みでしたが、鉄構・機器関係が橋梁を中心に増加したため、前年同期比25%増の106億円となりました。損益面では売上が期末に集中するため営業損失となったものの、増収の効果とコストダウンによる改善で、前年同期に比べて5億円好転の13億円となりました。

機械部門

受注高は前期に引き続き造船所向けの大型クレーン等が好調な運搬荷役機械や海外向けが好調なタービン・ポンプが増加したため、前年同期比64%増の176億円となりました。売上高では物流システムを中心に増収となり、前年同期比43%増の107億円、営業利益も前年同期比ほぼ倍増の7億円となりました。

建設機械部門

油圧ショベルにつきましては、中国向けは金融引締めの影響により減少したものの、欧米向けが好調で受注、売上とも前年同期比増加となりました。建設用クレーンにつきましても北米向けの受注が回復し、増加となっております。部門全体では受注高は272億円（前年同期比17%増）、売上高は258億円（同9%増）、営業利益は前年同期比微増の14億円となりました。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は5,585億円となり、前期末に比べて218億円減少しました。年度末に売上が集中する官公庁向けを主体として代金回収が進み、売上債権が202億円減少したことが主な要因です。この結果、有利子負債残高は前期末に比べて295億円減少の1,863億円、総資産に対する比率は前期末比4%改善の33%となりました。株主資本は第1四半期の業績が好調だったことにより1,194億円、株主資本比率は前期末比2%改善の21%となりました。

[業績予想に関する定性的情報等]

最近の業績の動向等を踏まえ、本年5月10日に公表した平成17年3月期の中間期の連結及び単独の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

(1) 当中間期の業績予想数値の修正(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

連結業績予想の修正

	単位	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)	百万円	225,000	11,000	10,000	5,000
今回修正予想(B)	百万円	240,000	17,000	16,000	8,000
増減額(B-A)	百万円	15,000	6,000	6,000	3,000
増減率	%	6.7%	54.5%	60.0%	60.0%
(ご参考)					
前中間期(平成15年9月)実績	百万円	212,814	13,654	10,869	4,590

単独業績予想の修正

	単位	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)	百万円	110,000	6,000	5,000	1,500
今回修正予想(B)	百万円	120,000	10,000	9,000	4,000
増減額(B-A)	百万円	10,000	4,000	4,000	2,500
増減率	%	9.1%	66.7%	80.0%	166.7%
(ご参考)					
前中間期(平成15年9月)実績	百万円	106,686	6,856	4,958	653

(2) 修正の理由

中間期につきましては、PET用加速器、レーザ加工機、極低温冷凍機などの精密制御機械・コンポーネント事業や中国向けの汎用電動射出成形機が好調なプラスチック加工機械事業を中心に標準・量産機械部門が計画に比べて増収増益となる見込みです。また建設機械部門でも欧米向けの油圧ショベルが好調で増収となる見込みです。その他部門も計画どおり推移しており、この結果、連結売上高は前回予想に比べ7%増の2,400億円、利益面では前回予想に比べて、連結経常利益が60%増の160億円、連結中間純利益が60%増の80億円となる見込みです。

下半期の経営環境につきましては、米国経済の下振れ懸念や中国の金融引締め動向など先行き不透明な状況にあります。このような状況ですので、通期の連結・単独業績ともに現時点での業績予想の見直しは行っておりません。

なお、業績予想における為替レートは105円/ドルを前提としております。

前述の将来の業績に関する予想は、発表日現在の入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想とは異なる場合があります。そのような要因としては、主要市場の経済環境及び製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の規制等があげられます。

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期 (16/ 4~16/ 6)	前年同四半期 (15/ 4~15/ 6)	増 減	前 期 (15/ 4~16/ 3)
売上高	109,434	92,944	16,490	482,765
売上原価	(78.0%) 85,337	(78.8%) 73,202	12,135	(78.4%) 378,422
売上総利益	(22.0%) 24,097	(21.2%) 19,742	4,355	(21.6%) 104,343
販売費及び一般管理費	16,269	15,536	734	64,112
営業利益	(7.2%) 7,828	(4.5%) 4,206	3,621	(8.3%) 40,231
営業外収益	(1,767)	(1,419)	(348)	(5,125)
受取利息及び受取配当金	194	190	4	552
その他	1,574	1,229	344	4,573
営業外費用	(1,598)	(2,010)	(412)	(13,417)
支払利息	842	1,046	204	4,074
その他	756	964	208	9,343
営業外損益	169	591	760	8,292
経常利益	(7.3%) 7,997	(3.9%) 3,616	4,381	(6.6%) 31,940
特別利益	1,057	191	866	2,766
特別損失	1,396	1,381	15	17,172
税金等調整前四半期(当期)純利益	(7.0%) 7,657	(2.6%) 2,426	5,232	(3.6%) 17,534
法人税、住民税及び事業税	914	1,039	124	8,639
法人税等調整額	2,505	751	1,753	7,609
少数株主利益()	18	42	24	242
四半期(当期)純利益	(3.9%) 4,221	(0.6%) 593	3,627	(3.4%) 16,262

(2) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期末 16. 6.30	前期末 16. 3.31	増減	前年同四半期末 15. 6.30
(資産の部)				
流動資産	(300,236)	(321,400)	(21,163)	(308,383)
現金及び預金	45,652	58,454	12,802	54,556
受取手形及び売掛金	122,494	142,688	20,194	120,327
たな卸資産	107,342	93,907	13,436	107,479
その他	27,107	28,859	1,752	29,030
貸倒引当金	2,359	2,509	150	3,008
固定資産	(258,293)	(258,891)	(598)	(260,367)
有形固定資産	186,387	187,608	1,221	195,767
無形固定資産	3,214	3,053	161	2,834
投資その他の資産	68,692	68,230	462	61,766
資産合計	558,530	580,291	21,761	568,750
(負債の部)				
流動負債	(287,012)	(308,255)	(21,244)	(310,534)
支払手形及び買掛金	131,448	130,918	530	106,984
短期借入金	54,129	70,439	16,310	114,876
コマーシャルペーパー		10,000	10,000	9,500
1年以内返済予定の長期借入金	34,355	31,795	2,560	21,372
1年以内償還予定の社債	3,000	3,000		
その他	64,080	62,103	1,976	57,802
固定負債	(148,194)	(153,576)	(5,382)	(162,460)
社債	1,528	1,536	7	5,721
長期借入金	93,319	99,038	5,719	108,001
その他	53,347	53,003	344	48,738
負債合計	435,206	461,832	26,625	472,994
少数株主持分	3,934	3,933	1	3,729
(資本の部)				
資本金	30,872	30,872		30,872
資本剰余金	16,801	16,800	0	16,799
利益剰余金	24,075	19,848	4,227	4,088
土地再評価差額金	45,407	45,500	93	45,616
その他有価証券評価差額金	6,197	5,362	835	431
為替換算調整勘定	3,873	3,783	91	5,740
自己株式	88	73	15	39
資本合計	119,390	114,526	4,863	92,027
負債、少数株主持分及び 資本合計	558,530	580,291	21,761	568,750

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 第 1 四 半 期							
	平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 6月30日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	46,602	15,752	10,557	10,749	25,773	109,434	-	109,434
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	213	574	71	49	18	926	(926)	-
計	46,816	16,326	10,629	10,798	25,792	110,360	(926)	109,434
営 業 費 用	40,219	16,009	11,894	10,061	24,345	102,528	(921)	101,607
営業利益又は営業損失()	6,597	317	1,265	736	1,447	7,832	(4)	7,828

(単位：百万円)

	前 年 同 四 半 期							
	平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 6月30日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	39,492	13,858	8,469	7,531	23,594	92,944	-	92,944
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	166	592	62	61	24	905	(905)	-
計	39,658	14,451	8,530	7,592	23,618	93,849	(905)	92,944
営 業 費 用	35,345	14,525	10,342	7,238	22,204	89,653	(916)	88,738
営業利益又は営業損失()	4,313	74	1,811	354	1,414	4,196	10	4,206

(単位：百万円)

	前 期							
	平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月31日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	184,489	87,691	63,438	45,988	101,158	482,765	-	482,765
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,073	2,629	325	364	97	4,488	(4,488)	-
計	185,563	90,320	63,764	46,352	101,255	487,253	(4,488)	482,765
営 業 費 用	159,517	85,753	62,217	43,444	96,105	447,036	(4,503)	442,534
営 業 利 益	26,046	4,567	1,547	2,908	5,150	40,217	14	40,231

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主 要 製 品
標準・量産機械	減・変速機, プラスチック加工機械, レーザ機器, 防衛装備品, 極低温冷凍機, 精密位置決め装置, 医療機械器具
環境・プラントその他	水処理装置, 廃棄物処理装置, 化学装置, ソフトウェア, 不動産
船舶鉄構・機器	船舶, 橋梁, 鉄鋼構造物
機 械	製鉄機械, 鍛圧機械, 運搬機械, 製紙機械, タービン
建設機械	建設機械

(4) セグメント別受注・売上・受注残高

(受 注 高)

(単位：百万円)

セグメント	当第1四半期 (16/ 4 ~ 16/ 6)		前年同四半期 (15/ 4 ~ 15/ 6)		増減比	前 期 (15/ 4 ~ 16/ 3)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
標準・量産機械	55,243	38.5	44,169	36.2	25.1	195,608	36.8
環境・プラントその他	20,054	14.0	20,403	16.7	1.7	80,356	15.1
船舶鉄構・機器	23,388	16.3	23,427	19.2	0.2	101,593	19.1
機 械	17,580	12.3	10,754	8.8	63.5	49,659	9.4
建設機械	27,160	18.9	23,296	19.1	16.6	104,246	19.6
合 計	143,425	100.0	122,048	100.0	17.5	531,463	100.0

(売 上 高)

(単位：百万円)

セグメント	当第1四半期 (16/ 4 ~ 16/ 6)		前年同四半期 (15/ 4 ~ 15/ 6)		増減比	前 期 (15/ 4 ~ 16/ 3)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
標準・量産機械	46,602	42.6	39,492	42.5	18.0	184,489	38.2
環境・プラントその他	15,752	14.4	13,858	14.9	13.7	87,691	18.2
船舶鉄構・機器	10,557	9.6	8,469	9.1	24.7	63,438	13.1
機 械	10,749	9.8	7,531	8.1	42.7	45,988	9.5
建設機械	25,773	23.6	23,594	25.4	9.2	101,158	21.0
合 計	109,434	100.0	92,944	100.0	17.7	482,765	100.0

(受 注 残 高)

(単位：百万円)

セグメント	当第1四半期末 (16. 6. 30)		前 期 末 (16. 3. 31)		増減比	前年同四半期末 (15. 6. 30)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
標準・量産機械	68,667	21.9	60,026	21.4	14.4	53,584	20.5
環境・プラントその他	63,891	20.4	61,192	21.8	4.4	75,432	28.8
船舶鉄構・機器	125,042	40.0	112,212	40.0	11.4	89,324	34.2
機 械	43,891	14.0	37,060	13.2	18.4	36,267	13.9
建設機械	11,495	3.7	10,108	3.6	13.7	6,722	2.6
合 計	312,985	100.0	280,598	100.0	11.5	261,329	100.0